

Quality is more than a word

ESPEC



第 69 期

株主通信

2021年4月1日から2022年3月31日まで



Anniversary

おかげさまでエスペック株式会社は
75周年を迎えます

株主のみなさまへ



代表取締役会長 いしだ **石田** まさあき **雅昭**

代表取締役 執行役員社長 あらか **荒田** さとし **知**

株主のみなさまには平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

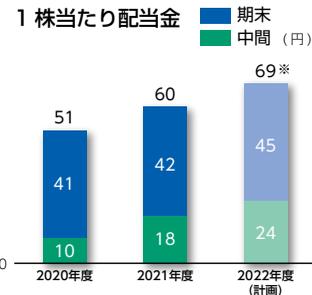
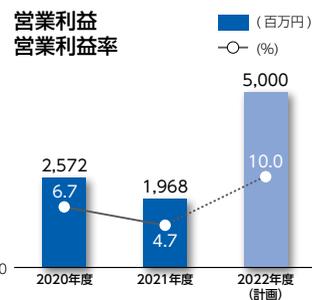
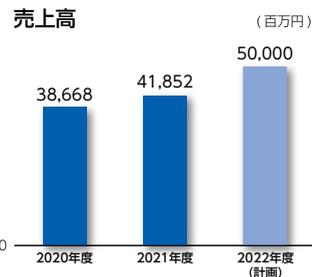
2022年4月1日に代表取締役社長 石田雅昭が代表取締役会長に、取締役 上席執行役員 荒田知が代表取締役 執行役員社長に就任いたしました。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。本年、当社グループは創業75周年を迎えることとなりました。長きにわたりご支援をいただいております株主のみなさま

に重ねてお礼申し上げます。また、本年は長期ビジョン「ESPEC Vision 2025」に向けた新しい中期経営計画「プログレッシブ プラン2025」のスタートの年でもあります。新体制のもと社会に貢献する企業としてさらなる飛躍を目指してまいります。2021年度(2021年4月～2022年3月)につきましては、社会のデジタル化や脱炭素化を背景にエレクトロニクス関連の投資が好調に推移し、受注高は過去最高となる513億円となりました。

しかしながら、電子部品不足により製品納期が長期化し、売上高は前年度比で8.2%の増加にとどまりました。また、営業利益は調達コストの増加や受注拡大に伴う販管費の増加により23.5%の減少、親会社株主に帰属する当期純利益は2.8%の減少となりました。期末配当金につきましては1株当たり42円、年間60円とさせていただきます。

2022年度につきましては、売上高は500億円(2021年度比19.5%増)、営業利益は50億円(同153.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は36億円(同88.9%増)を目指してまいります。配当金につきましては、創業75周年の記念配当4円を合わせた1株当たり年間69円を予定しております。感染症の拡大や国際情勢の悪化など先行き不透明な状況ではありますが、引き続き製品納期の正常化に努め収益改善に取り組んでまいります。また、IoTや次世代自動車など環境試験需要が拡大する先端技術分野への取り組みを強化し、長期ビジョン実現を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。



* 創業75周年の記念配当4円(中間2円、期末2円)を含む

「ESPEC Vision 2025」実現に向けた 中期経営計画「プログレッシブ プラン2025」がスタート

当社は長期ビジョン「ESPEC Vision 2025」の実現に向けて4ヵ年ごとの中期経営計画(Stage I～Ⅲ)に取り組んでいます。2022年度からは最終ステージである中期経営計画「プログレッシブ プラン2025」がスタートしました。基本方針として、個と職場の慣性と惰性を打破し、先端技術の実用化に貢献することを目指します。創造性と活力にあふれる組織、自律的な社員が活躍する組織へと改革に取り組み、IoTや次世代自動車分野の技術課題の解決に貢献してまいります。また、変化対応力を高め、ビジネスチャンスを確実につかむことで、持続的な成長を目指していきます。

中期経営計画「プログレッシブ プラン2025」

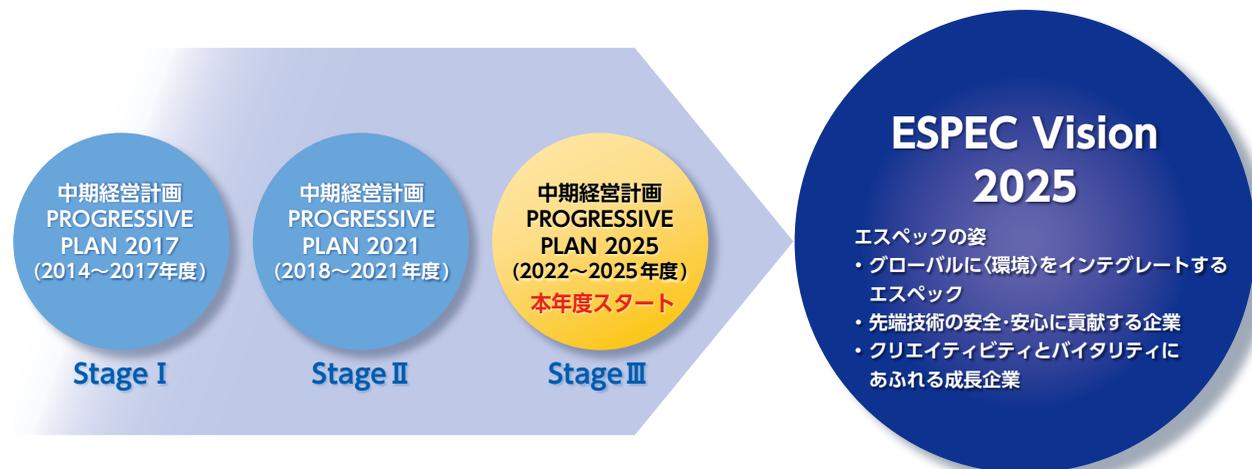
基本方針

- 個と職場の慣性と惰性を打破し、先端技術の実用化に貢献する
- ・IoT・次世代自動車市場に貢献する商品・サービス提供に向けた積極的な成長投資
 - ・ビジネスチャンスと不測の事態に対する変化対応力を高める

中期経営目標

2025年度 連結業績目標

売上高：550億円
営業利益(率)：70億円(12.7%)
自己資本利益率(ROE)：10%



「ESPEC Vision 2025」と中期経営計画 (Stage I～Ⅲ)

中期経営戦略

1. 環境試験事業戦略

装置事業では、IoTや次世代自動車を支える電子部品・機器向け製品のラインアップ拡充や、オープンイノベーション推進による技術力強化に取り組みます。サービス事業では従来のメンテナンス業から、お客さまの悩みを解決するトータルテクニカルサポート業への転換を図ります。また、受託試験では先端技術分野向け試験の拡充や試験技術の高度化に取り組みます。

2. グローバル戦略

近年、海外を中心に環境試験の需要が拡大しています。特に中国、欧州、韓国におけるマーケティングを強化し、世界の先端技術の安全・安心への貢献を目指します。

3. 新規事業戦略

前中期経営計画では、ワクチンやバイオ医薬品のコールドチェーンに貢献する製品や、科学的な調理を実現する調理器の開発などに取り組んできました。当社のコア技術である環境創造技術をかなめに、これら新規分野での取り組みを強化し、事業基盤の確立を目指します。

4. モノづくり改革とDX戦略

デジタル技術により、高度化する環境試験需要にお応えする先進的なモノづくりへと変革を目指します。また、データ活用により顧客接点の強化と社内情報の蓄積・共有を進め提案力を高めていきます。

5. 組織開発・人材開発戦略

新しい評価システムやコミュニケーション手法を取り入れ、マネジメントスタイルの変革を図ります。また、社員のスキルアップや学び直しの機会を提供し自律的な社員が育つ組織づくりを推進します。さらに女性管理職の育成、中途採用者、シニア社員、外国人など多様な人材の活躍推進に取り組みます。

6. 経営基盤強化戦略

持続的な成長を支える基盤の強化として、安定調達に向けた取り組みやコーポレートガバナンスの強化に取り組みます。また、第8次環境中期計画のもと地球温暖化対策と生物多様性保全活動を推進します。

2021年度決算説明動画にて、社長より中期経営計画についてご説明しています。
ぜひご覧ください。



環境配慮型製品

New 低 GWP 冷媒を搭載
ハイパワー恒温(恒湿)器 AR シリーズを発売

2022年4月、世界初となる低GWP(地球温暖化係数)*冷媒[R-473A]を搭載したハイパワー恒温(恒湿)器ARシリーズ 急速温度変化タイプを発売しました。製品に搭載する冷媒のGWP値を大幅に削減(88%減)するとともに、独自技術により性能確保と運転時の省エネを両立しました。ARシリーズは急速な温度変化に対する試料の耐久性を評価する装置で、エレクトロニクスや自動車の先端技術分野を中心に欧州や日本で需要が高まっています。順次、他製品への搭載を進め環境配慮型製品のラインアップを拡充することで、環境負荷低減の要望に応えてまいります。

*GWP(地球温暖化係数):二酸化炭素を基準に、他の温室効果ガスがどれだけ温暖化する能力があるかを表した数字のこと。



ハイパワー恒温(恒湿)器 AR シリーズ

温度変化速度: 5℃/分
温(湿)度範囲: -70 ~ +180℃、10 ~ 98%rh
内容積: 680L、1100L

パートナーシップ強化

「ソフトバンク次世代電池Lab.」における
次世代電池の早期実用化を支援

2021年6月、電池の安全性・信頼性試験を数多く手掛ける当社のバッテリー安全認証センター(宇都宮市)内にソフトバンク株式会社「ソフトバンク次世代電池Lab.」が設立されました。「ソフトバンク次世代電池Lab.」は、次世代電池の早期実用化に向けて世界中のさまざまな電池の評価・検証を行う施設で、当社の二次電池充放電用恒温槽を多数設置し、当社試験員が試験計画や異常発生時のサポートなどを行っています。次世代電池の早期実用化を支援するとともに、今後も他社とのパートナーシップを強化し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



ソフトバンク株式会社主催
プレス向け現地見学会を
当社宇都宮事業所にて開催



当社の二次電池充放電用恒温槽を
多数設置

オープンイノベーション

バイオ医薬品の品質確保に向けて 当社装置を用いた共同研究を実施

当社は、国立大学法人大阪大学大学院 工学研究科 生物工学専攻 高分子バイオテクノロジー領域 内山研究室とバイオ医薬品の品質確保に向けた共同研究を行いました。バイオ医薬品は輸送時の振動によりタンパク質が凝集し品質が変化することがあり、患者への投与までの安全性確保が課題となっています。共同研究では、医薬品の輸送環境(温度・振動)を再現する当社の輸送環境試験装置を用いて、タンパク質凝集メカニズムの研究を行いました。今後もこのようなオープンイノベーションを推進し、さまざまな社会課題の解決に積極的に取り組んでまいります。



輸送環境試験装置

輸送時の複雑な3軸(前後・左右・上下)同時振動環境を再現

社会貢献活動

コロナワクチン3回目接種を支援 定温輸送保冷庫を無償貸し出し

3回目のワクチン接種を支援するため、2021年12月よりワクチンの移送・保管に適した定温輸送保冷庫34台を自治体に無償で貸し出しました。当初予定台数を上回る要望をいただき台数を増やし対応しました。当社は2021年4月にも無償貸し出しを実施し、関東や近畿地方を中心に納入しました。今回は東北や九州地方など広い範囲で要望をいただきました。

無償貸し出し先：山形市、茨城県守谷市、埼玉県新座市、愛知県庁、和歌山県橋本市、鹿児島県三島村など

企業版ふるさと納税を活用し京都府福知山市に寄付 防災対策および消防・救急体制の強化を支援

2021年12月、企業版ふるさと納税制度を活用し、当社グループのマザー工場がある京都府福知山市へ1,000万円の寄付を行いました。当社の寄付金は「福知山市まち・ひと・しごと創生推進計画」の「令和4年度消防車両更新事業」として、高規格救急自動車および高度救命処置用資機材の購入に活用されます。



高度な処置が行える救急車イメージ



多様性の推進

障がい者就労農園

「エスペックスマイルファーム」を開設

2021年11月、障がい者雇用支援会社が運営する貸農園内に「エスペックスマイルファーム」を開設し、障がいのあるスタッフ3名と農場の管理業務を行う職員1名を採用しました。栽培した野菜は、地域の子ども食堂への寄付や社員への配布などに活用しています。引き続き障がいのある方が安心して長く働き続けられるよう取り組んでまいります。



社員一同で野菜を収穫しました

社員参加型寄付活動

ウクライナへの人道支援に向けて

「エスペックスマイルクラブ」より寄付を実施

2022年3月、社員から集まった寄付金に会社が上乗せを行うマッチングギフト制度「エスペックスマイルクラブ」(2020年12月設置)を活用し、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンの「ウクライナ危機 緊急子ども支援」に総額758,800円の寄付を行いました。寄付金は、紛争から逃れてきた子どもたちとその家族への緊急食料支援や生計支援などに活用されます。



外部からの主な受賞・評価

ESG指数「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」に初選定

年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)も採用しているESG指数(ESG視点で優れた企業で構成)に初めて選定されました。当社のサステナビリティに配慮した経営や情報開示が評価されました。



「第3回日経SDGs経営調査」3.5星に評価



「第5回日経スマートワーク経営調査」3つ星に認定



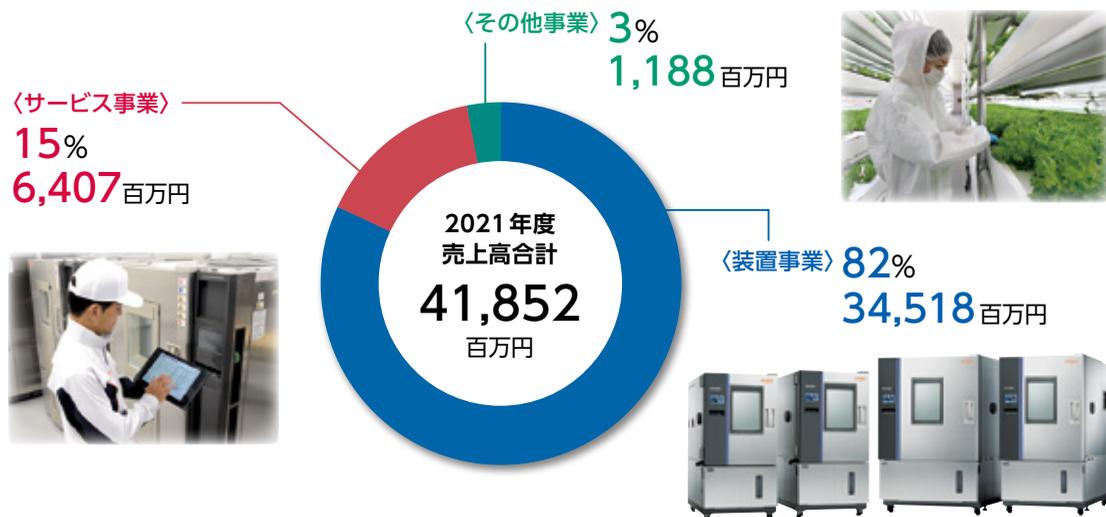
CDP気候変動レポート2021 2年連続Bスコア



東洋経済新報社「2022年版CSR企業ランキング」334位

4つの分野「人材活用」「環境」「企業統治・社会性」「財務」で評価されます。当社は特に「環境」で高い評価を受けました。

事業セグメント別概況



装置事業

主力の環境試験器を中心に好調に推移し、受注高は前年度比で41.6%増加しましたが、売上高は電子部品不足により製品納期が長期化し、12.6%の増加にとどまりました。営業利益は、原価率の悪化および販管費の増加により33.5%減少しました。

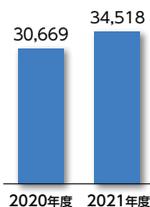
サービス事業

アフターサービス・エンジニアリング、受託試験・レンタルともに堅調に推移し、前年度比で受注高は10.0%増加し、売上高は5.7%増加しました。営業利益は、売上高の増加により前年度比で38.5%増加しました。

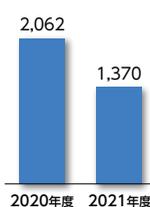
その他事業

受注高は、森づくりや水辺づくりが前年度を上回るとともに植物工場の受注も獲得し、前年度比で29.6%増加しました。売上高は前年度に植物工場の大型案件があったため47.0%減少し、23百万円の営業損失となりました。

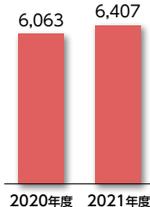
売上高 (百万円)



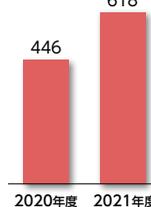
営業利益 (百万円)



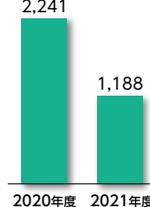
売上高 (百万円)



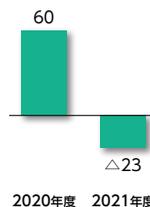
営業利益 (百万円)



売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



要約財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

科目	前年度末 2021年3月31日	当年度末 2022年3月31日
資産の部		
流動資産	40,182	43,076
固定資産	18,424	18,845
有形固定資産	12,368	12,388
無形固定資産	787	1,284
投資その他の資産	5,269	5,172
① 資産合計	58,607	61,922
負債の部		
流動負債	10,769	13,537
固定負債	2,853	2,792
② 負債合計	13,623	16,330
純資産の部		
株主資本	44,132	43,616
資本金	6,895	6,895
資本剰余金	7,120	7,120
利益剰余金	31,297	31,836
自己株式	△1,181	△2,236
その他の包括利益累計額	852	1,762
非支配株主持分	—	213
③ 純資産合計	44,984	45,592
負債純資産合計	58,607	61,922

① 総資産

前年度末と比べ3,314百万円の増加となりました。これは主に、売上債権(受取手形、売掛金及び契約資産ならびに電子記録債権)の増加275百万円、金銭信託の減少による有価証券の減少999百万円、受注残高の増加に伴う原材料及び貯蔵品などの棚卸資産の増加3,149百万円、その他流動資産の増加595百万円、のれんの増加373百万円、政策保有株式の縮減に伴う投資有価証券の減少785百万円、繰延税金資産の増加427百万円などによるものです。

② 負債

前年度末と比べ2,706百万円の増加となりました。これは主に、売上増加に伴い生産、営業活動が増加したことによる仕入債務(支払手形及び買掛金ならびに電子記録債務)の増加1,067百万円、受注増加に伴う契約負債などその他流動負債の増加1,619百万円などによるものです。

③ 純資産

前年度末と比べ607百万円の増加となりました。これは主に、当年度において親会社に帰属する当期純利益が1,905百万円計上された一方、配当金として1,350百万円が利益処分されたこと等による利益剰余金の増加539百万円、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策に伴う自己株式の取得による減少1,055百万円、為替換算調整勘定の増加1,278百万円などによるものです。

総資産・自己資本比率



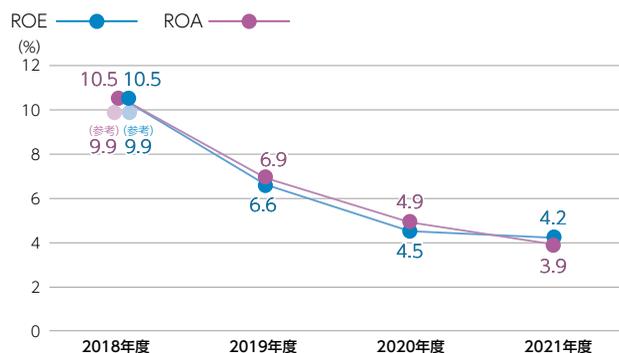
※2021年度より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しています。

連結損益計算書

(百万円)

科目	前年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	38,668	41,852
売上原価	25,255	27,849
売上総利益	13,412	14,003
販売費及び一般管理費	10,839	12,034
営業利益	2,572	1,968
営業外収益	316	419
営業外費用	48	66
経常利益	2,840	2,322
特別利益	17	399
特別損失	17	10
税金等調整前当期純利益	2,840	2,711
法人税等	878	800
当期純利益	1,961	1,910
非支配株主に帰属する当期純利益	—	4
親会社株主に帰属する当期純利益	1,961	1,905

自己資本利益率(ROE)・総資産経常利益率(ROA)



※2018年度は海外連結子会社の決算期が15ヵ月間となる変則決算。
(参考)は海外連結子会社の決算対象期間が12ヵ月間であった場合

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	前年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで	当年度 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	3,041	2,018
⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,034	△932
⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,503	△2,830
現金及び現金同等物に係る換算差額	277	600
現金及び現金同等物の増減額	△218	△1,144
現金及び現金同等物の期首残高	16,779	17,301
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	740	—
現金及び現金同等物の期末残高	17,301	16,157

④ 営業活動によるキャッシュ・フロー

資金の増加は2,018百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,711百万円の計上による資金の収入、減価償却費の計上1,298百万円、受注残高の増加に伴う棚卸資産の増加による資金の支出2,388百万円、仕入債務の増加による資金の増加545百万円によるものです。

⑤ 投資活動によるキャッシュ・フロー

資金の減少は932百万円となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が846百万円となったことによるものです。

⑥ 財務活動によるキャッシュ・フロー

資金の減少は2,830百万円となりました。これは主に配当金の支払額が1,346百万円、自己株式の取得による支出が1,066百万円となったことによるものです。

会社概要・株式の状況・株主メモ

会社概要(2022年3月31日現在)

社名	エスペック株式会社
本社	〒530-8550 大阪市北区天神橋3-5-6
創業	昭和22年(1947年)7月25日
設立	昭和29年(1954年)1月13日
資本金	6,895百万円
従業員数	1,628名(連結) 770名(単体)

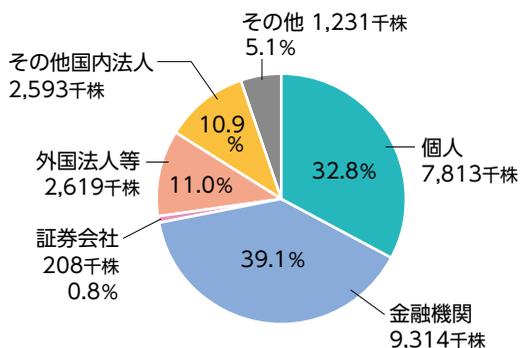
役員(2022年6月23日現在)

代表取締役 会長	石田 雅昭
代表取締役 執行役員社長	荒田 知
取締役 常務執行役員	末久 和広
取締役 執行役員	大島 敬二
取締役 執行役員	西谷 淳子
社外取締役	柳谷 彰彦
社外取締役	平田 一雄
取締役 (監査等委員)	石井 邦和
社外取締役 (監査等委員)	田中 崇公
社外取締役 (監査等委員)	吉田 恭子
執行役員	浜野 寿之
執行役員	淵田 健二
執行役員	渡部 克彦
執行役員	梅原 武彦

株式の状況(2022年3月31日現在)

発行済株式総数	23,781,394株 (自己株式1,231,846株を含む)
株主数	5,685名

所有者別株式数分布状況



大株主

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,709	20.88
エスペック取引先持株会	2,110	9.36
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,998	8.86
エスペック従業員持株会	748	3.32
日本生命保険相互会社	553	2.45
株式会社みずほ銀行	513	2.27
佐々木嘉樹	500	2.21
株式会社立花エレテック	419	1.85
因幡電機産業株式会社	310	1.37
第一生命保険株式会社	276	1.22

※持株比率は自己株式を除いて計算しています。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
中間配当制度	有
基準日	3月31日および取締役会決議によって あらかじめ公告して臨時に定めた日
株式上場取引所	東京証券取引所(証券コード:6859)
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先	〒168-8507 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話お問合せ先	0120-288-324(通話料無料) (土・日 祝日を除く9:00~17:00)
お取扱店	みずほ証券株式会社 (本店および全国各支店、フラネットブース[株式会社みずほ銀行内の店舗]) みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店)
未払配当金のお支払い	みずほ信託銀行株式会社(本店および全国各支店) 株式会社みずほ銀行(本店および全国各支店) (みずほ証券株式会社では取次のみとなります)
公告方法	電子公告 電子公告掲載の当社ホームページURL https://www.espec.co.jp/ir/stock/notice.html ただし、事故その他やむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合は、 日本経済新聞に掲載

お問合せ先

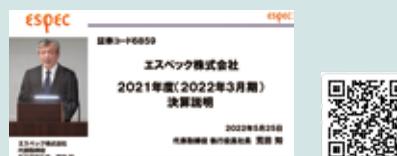
エスベック株式会社 サステナビリティ推進部 IR・広報グループ
Tel: 06-6358-4744 e-mail: ir-div@espec.jp

IRサイト・メール配信サービスのご案内

IRサイトでは、財務・業績データや株式情報などさまざまな情報をご覧いただけます。

■ 決算説明会ページ

2021年度決算および中期経営計画について説明動画を掲載しています。ぜひご覧ください。



<https://www.espec.co.jp/ir/event/presentation.html>

■ IRメール配信サービス

IR情報をタイムリーにお知らせします。IRサイトよりご登録いただけますのでぜひご利用ください。

<https://www.espec.co.jp/ir/dirnet.html>



■ IRサイトに対する社外評価



株主アンケートのお願い

当社は、株主のみなさまからいただいたご意見を真摯に受け止め、IR活動に反映させていきたいと考えております。つきましては、別紙アンケートにご協力をお願い申し上げます。アンケート結果は中間株主通信にてご報告予定です。なお、前回のアンケート結果を受け、今回より株主様情報の記載内容を株主番号に変更し住所欄を省略しました。また、ご回答いただいた方の中から、抽選で300名に1,000円分の図書カードを進呈いたします。(当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます)
締切：2022年7月15日(金) ※当日消印有効

証券コード:6859

エスペック株式会社



表紙・裏表紙の写真について
自然豊かな当社神戸R&Dセンターの写真を用いました。
表紙のお花はアケボノアセビ、裏表紙はシモツケです。